

株 主 各 位

第 162 期定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

連結注記表
個別注記表

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

株式会社 **ダイヘン**

連 結 注 記 表

〔 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 31社

連結子会社の名称

四変テック(株)、(株)キューヘン、中国電機製造(株)、東北電機製造(株)、ダイヘン産業機器(株)、ダイヘン青森(株)、ダイヘンスタッド(株)、ダイヘン電設機器(株)、(株)南電器製作所、ダイヘンテック(株)、ダイホク工業(株)、ダイヘンビジネスサービス(株)、(株)ダイキ、ダイヘンエンジニアリング(株)、DAIHEN, Inc.、OTC DAIHEN EUROPE GmbH、OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.、DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.、DAIHEN Advanced Component, Inc.、牡丹江OTC溶接機有限会社、台湾OTC有限会社、OTC機電(上海)有限会社、DAIHEN KOREA Co.,Ltd.、OTC機電(青島)有限会社、ダイヘンOTC機電(北京)有限会社、ダイヘン精密機械(常熟)有限会社、OTC DAIHEN INDIA Pvt. Ltd.、PT.OTC DAIHEN INDONESIA、DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.、DAIHEN MEXICO S.A. de C.V.、Lorch Schweißtechnik GmbH

連結範囲の変更

当連結会計年度より、重要性が増したDAIHEN MEXICO S.A. de C.V.を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

(株)ダイヘン厚生事業団
LASOtech Systems GmbH
Femitec GmbH
Rolan Robotics B.V.
Force Design, Inc.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社

会社等の名称

OTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd.

(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社

会社等の名称

阪神溶接機材(株)

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

大一精工(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項

決算日が12月31日であるDAIHEN, Inc.、OTC DAIHEN EUROPE GmbH、OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.、DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.、DAIHEN Advanced Component, Inc.、牡丹江OTC溶接機有限会社、OTC機電(上海)有限会社、DAIHEN KOREA Co.,Ltd.、OTC機電(青島)有限会社、ダイヘンOTC機電(北京)有限会社、ダイヘン精密機械(常熟)有限会社、PT.OTC DAIHEN INDONESIA、DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.、DAIHEN MEXICO S.A. de C.V.及びLorch Schweißtechnik GmbHの連結子会社15社並びに持分法適用会社のOTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd.は、連結決算日に仮決算を実施して連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(但し、当社の三重工場の建物及び構築物、機械及び装置は定額法)を採用しております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法(5年)、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法によっております。

また、企業結合により識別された顧客関連資産等についてはその効果の及ぶ期間(10~20年)に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産については、定額法によっております。

なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 工事損失引当金

損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる請負工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 株式給付引当金

株式交付規程に基づく従業員への当社株式の交付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

⑦ 耐震工事関連費用引当金

当社の十三事業所及び三重事業所内の工場の耐震対策工事の実施に伴う撤去費用等の発生に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

主として数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、各種変圧器、各種溶接機、産業用ロボット、プラズマ発生用電源、クリーン搬送ロボット等の製造、販売、修理を主な事業としております。

これらの事業に係る商品又は製品の販売については、引渡時点において顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、原則として商品又は製品の引渡時点で収益を認識しております。なお、国内販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しており、輸出販売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点として、船積時に収益を認識しております。

現地据付調整作業を伴う一部の商品又は製品については、現地据付調整作業完了後、性能確認が完了した時点で収益を認識しております。

これらの事業に係る修理については、修理完了時点において履行義務が充足されると判断していることから、原則として修理完了時点で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引
金利スワップ	借入金の利息
通貨スワップ	外貨建貸付金

③ ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

なお、リスクカテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

9年間で均等償却しております。

〔 会計方針の変更に関する注記 〕

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社は棚卸資産のうち商品・原材料・貯蔵品の評価方法について、従来、最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しておりましたが、当連結会計年度の期首より、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この評価方法の変更は、新しい原価管理システムの導入を契機として、原材料価格の変動に対応するより適正な棚卸資産の評価及び期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、過去の連結会計年度について、総平均法による計算を行うことが実務上不可能であり、遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前連結会計年度末の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

当該会計方針の変更による影響額は軽微であります。

〔 表示方法の変更に関する注記 〕

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度の連結損益計算書において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」(当連結会計年度320百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

〔 会計上の見積りに関する注記 〕

のれん及び無形資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん	517	百万円
無形固定資産 その他	1,979	百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

Lorch Schweißtechnik GmbHを連結子会社化したことに伴い、のれん及び顧客関連資産等の無形資産(以下、「のれん等」という。)を連結貸借対照表に計上しております。のれん等は、その効果が及ぶ期間にわたって定期的に償却し、未償却残高は減損処理の対象となります。

のれん等の減損の兆候の把握においては、取得時の事業計画と実績の比較に基づき、超過収益力等の著しい低下の有無を検討します。減損の兆候があると認められる場合には、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。

当連結会計年度において、支配獲得時の事業計画に比して、市況の悪化により営業損益が悪化したことから、減損の兆候があると判断しております。そのため、事業計画を見直しの上、減損損失の認識の要否の判定を行い、この結果、資産グループの使用及び最終的な処分から見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回ったことから、減損損失の認識は不要と判断しております。

割引前将来キャッシュ・フローは、事業計画を基礎として算定しており、その主要な仮定は売上高の成長と原価率の低減であります。売上高の成長については、グループシナジー効果を活用した品揃えの拡充や営業体制の見直し等による販売拡大効果を、市場予測も勘案して織り込んでおります。また、原価率の低減については、グループ生産拠点を活用したコストダウンや人員体制の最適化等の効果を織り込んでおります。

事業計画に反映した主要な仮定が、経済環境の変動等により見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度において減損処理が必要となる可能性があります。

〔 連結貸借対照表に関する注記 〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額 109,483 百万円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

受取手形及び売掛金	1,846 百万円
棚卸資産	1,685 百万円
建物及び構築物	9,683 百万円
機械装置及び運搬具	199 百万円
工具、器具及び備品	0 百万円
土地	2,023 百万円
計	15,438 百万円

担保に係る債務

短期借入金	396 百万円
長期借入金 (注)	1,814 百万円
計	2,211 百万円

(注) 長期借入金には、1年内返済予定のものを含んでおります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の取得原価から控除した国庫補助金等の額
1,003 百万円

4. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

Femitec GmbH	733 百万円
LAS0tech Systems GmbH	417 百万円
Rolan Robotics B.V.	95 百万円
計	1,246 百万円

5. 遡及義務のある売上債権譲渡残高

307 百万円

〔 連結損益計算書に関する注記 〕

1. 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

557 百万円

2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

136 百万円

3. 関係会社清算損

連結子会社であるダイヘンOTC機電(北京)有限会社の清算を意思決定したことに伴い、清算に関わる費用を関係会社清算損として特別損失に計上しております。

4. 減損損失

当連結会計年度におきまして、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減損損失の金額
福岡県福津市	処分予定資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	116百万円

当社グループは、事業用資産については報告セグメントを基礎に資産のグルーピングを行い、遊休資産、処分予定資産及び賃貸資産については各物件毎にグルーピングしております。福岡県福津市の資産につきましては、連結子会社である(株)キューヘンにおいて、変電機器工場の建替を意思決定したことに伴い、既存の建屋等が処分予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物100百万円、機械装置及び運搬具15百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、取壊し予定であるため、零として評価しております。

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	25,203	—	300	24,903

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 300千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	1,299	301	304	1,296

(注) 普通株式の株式数には、社員向け株式交付信託として信託口が保有する当社株式(当連結会計年度末112,100株)が含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 300千株

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 300千株

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 2千株

株式交付信託による処分 1千株

単元未満株式の売却による減少 0千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,981	82.50	2025年3月31日	2025年6月27日
2025年11月6日 取締役会	普通株式	2,017	84.00	2025年9月30日	2025年12月3日

(注) 1 2025年6月26日の定時株主総会決議による配当金の総額には、社員向け株式交付信託の信託口が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(注) 2 2025年11月6日の取締役会決議による配当金の総額には、社員向け株式交付信託の信託口が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,277	96.00	2026年3月31日	2026年6月25日

(注) 2026年6月24日の定時株主総会決議による配当金の総額には、社員向け株式交付信託の信託口が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等で行い、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行っております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

なお、デリバティブ取引は内規に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は、「その他有価証券」には含めておりません。

((注)を参照ください。)

また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券 株式	13,510	13,510	—
(2) 長期借入金 (*2)	(44,709)	(42,002)	△2,707
(3) デリバティブ取引	(37)	(37)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 長期借入金には、1年内返済予定のものを含んでおります。

(注) 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	493
子会社・関連会社株式	3,672
合計	4,165

これらについては、「その他有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価レベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	13,510	—	—	13,510
デリバティブ取引	—	(37)	—	(37)

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
長期借入金	—	(42,002)	—	(42,002)

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

通貨スワップ及び為替予約の時価は、先物為替相場等を用いて評価しております。
通貨スワップ及び為替予約の時価は、主に外国為替相場等の観察可能なインプットを用いたモデルに基づき測定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

〔 賃貸等不動産に関する注記 〕

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、大阪府、福岡県及びその他の地域において、賃貸用マンション及び高齢者専用賃貸住宅（土地を含む。）等を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時 価
1,272	3,833

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

〔 収益認識に関する注記 〕

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	エネルギー マネジメント	ファクトリー オート メーション	マテリアル プロセッシング	計		
日本	122,948	8,395	57,205	188,549	7	188,556
北米	—	3,694	3,624	7,318	—	7,318
アジア	5,271	16,668	8,565	30,505	—	30,505
その他の地域	—	4,138	7,024	11,162	—	11,162
顧客との契約から生じる収益	128,220	32,896	76,419	237,535	7	237,542
その他の収益	—	—	—	—	193	193
外部顧客への売上高	128,220	32,896	76,419	237,535	200	237,735

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、各種変圧器、各種溶接機、産業用ロボット、プラズマ発生用電源、クリーン搬送ロボット等の製造、販売、修理を主な事業としており、取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価で算定しております。

履行義務の充足時点については、商品又は製品を顧客に引き渡した時点、船積時点、現地据付調整作業完了後、性能確認が完了した時点又は修理完了時点としておりますが、これは当該時点が商品又は製品の法的所有権、物理的占有、商品又は製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客からの取引対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できるためであります。

履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	55,477
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	58,508
契約負債 (期首残高)	1,809
契約負債 (期末残高)	2,571

契約負債は、引き渡した時点又は現地据付調整作業完了後、性能確認が完了した時点に収益を認識する顧客との契約について、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、823百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末における残存履行義務に配分した取引価格の総額は、142,946百万円であり、当社グループは、当該残存履行義務について、約9割が2年以内に、約1割がその後3年以内に収益として認識されると見込んでおります。

〔 1株当たり情報に関する注記 〕

1. 1株当たり純資産額	6,524円83銭
2. 1株当たり当期純利益	591円35銭

〔 重要な後発事象に関する注記 〕

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

② その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、三重工場の建物、構築物、機械及び装置は定額法）を採用しております。
但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法（5年）、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法によっております。
また、その他の無形固定資産については、定額法によっております。
なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 工事損失引当金

損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる請負工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(6) 株式給付引当金

株式交付規程に基づく従業員への当社株式の交付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(7) 耐震工事関連費用引当金

十三事業所及び三重事業所内の工場の耐震対策工事の実施に伴う撤去費用等の発生に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、各種変圧器、各種溶接機、産業用ロボット、プラズマ発生用電源、クリーン搬送ロボット等の製造、販売、修理を主な事業としております。

これらの事業に係る商品又は製品の販売については、引渡時点において顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、原則として商品又は製品の引渡時点で収益を認識しております。なお、国内販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しており、輸出版売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点として、船積時に収益を認識しております。

現地据付調整作業を伴う一部の商品又は製品については、現地据付調整作業完了後、性能確認が完了した時点で収益を認識しております。

これらの事業に係る修理については、修理完了時点において履行義務が充足されると判断していることから、原則として修理完了時点で収益を認識しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引
金利スワップ	借入金の利息
通貨スワップ	外貨建貸付金

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。
なお、リスクカテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

〔会計方針の変更に関する注記〕

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社は棚卸資産のうち商品・原材料・貯蔵品の評価方法について、従来、最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しておりましたが、当事業年度の期首より、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
この評価方法の変更は、新しい原価管理システムの導入を契機として、原材料価格の変動に対応するより適正な棚卸資産の評価及び期間損益計算を行うことを目的としたものであります。
なお、過去の事業年度について、総平均法による計算を行うことが実務上不可能であり、遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前事業年度末の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。
当該会計方針の変更による影響額は軽微であります。

〔会計上の見積りに関する注記〕

関係会社出資金の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社出資金 3,971百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない関係会社出資金は、実質価額が取得価額に比べ著しく下落した場合、将来の事業計画等により回復可能性が裏付けられる場合を除き減損処理を行っております。

超過収益力を反映して1株当たり純資産額に比べて高い価額で取得したLorch Schweißtechnik GmbHに対する関係会社出資金(3,971百万円)については、超過収益力を反映した実質価額と取得価額を比較して関係会社出資金評価損の認識の要否を検討しております。そのため、事業計画に基づいたのれん及び顧客関連資産等の無形資産の評価結果は実質価額に影響を及ぼす可能性があります。

当事業年度において、連結計算書類上ののれん及び顧客関連資産等の無形資産について減損の兆候が存在しましたが、事業計画を勘案し減損損失の認識は不要と判断しております。

その結果、超過収益力は毀損しておらず、超過収益力を反映した実質価額は取得価額に比べ、著しく低下していないため、関係会社出資金評価損の計上は不要と判断しております。

減損損失の認識の判定で用いた事業計画における主要な仮定は、連結注記表の会計上の見積りに関する注記に記載しております。事業計画に反映した主要な仮定が、経済環境の変動等により見直しが必要となった場合には、翌事業年度において減損処理が必要となる可能性があります。

〔 貸借対照表に関する注記 〕

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
関係会社に対する短期金銭債権	25,923 百万円
関係会社に対する長期金銭債権	5,156 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	18,246 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	45,774 百万円
3. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
担保に供している資産	
建 物	9,031 百万円
構 築 物	162 百万円
機 械 及 び 装 置	0 百万円
土 地	675 百万円
計	9,870 百万円
担保に係る債務	
長 期 借 入 金	1,650 百万円
4. 有形固定資産及び無形固定資産の取得原価から控除した国庫補助金等の額	247 百万円
5. 保証債務	
他の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。	
Lorch Schweißtechnik GmbH	2,751 百万円
OTC DAIHEN EUROPE GmbH	1,414 百万円
DAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d. d.	1,230 百万円
Femitec GmbH	733 百万円
LASOtech Systems GmbH	417 百万円
Rolan Robotics B. V.	95 百万円
計	6,642 百万円
6. 遡及義務のある売上債権譲渡残高	307 百万円

〔 損益計算書に関する注記 〕

・ 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売 上 高	19,649 百万円
仕 入 高	74,586 百万円
営業取引以外の取引高	3,634 百万円

〔 株主資本等変動計算書に関する注記 〕

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式（千株）	1,299	301	304	1,296

(注) 普通株式の株式数には、社員向け株式交付信託として信託口が保有する当社株式（当事業年度末112,100株）が含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 300千株
 単元未満株式の買取りによる増加 1千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 300千株
 譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 2千株
 株式交付信託による処分 1千株
 単元未満株式の売却による減少 0千株

〔 税効果会計に関する注記 〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	57 百万円
賞与引当金	923 百万円
棚卸資産評価減	875 百万円
関係会社株式・出資金評価損	1,020 百万円
耐震工事関連費用引当金	119 百万円
退職給付信託資産	1,742 百万円
その他	1,634 百万円
繰延税金資産小計	6,373 百万円
評価性引当額	△1,107 百万円
繰延税金資産合計	5,266 百万円

(繰延税金負債)

退職給付信託設定益	△1,050 百万円
その他有価証券評価差額金	△3,058 百万円
固定資産圧縮積立金	△436 百万円
繰延税金負債合計	△4,544 百万円
繰延税金資産の純額	721 百万円

〔 関連当事者との取引に関する注記 〕

子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (被所有) (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ダイヘン産業機器㈱	鳥取県鳥取市	335	電気機械器具製造・販売	直接100.0	—	当社製品の購入	当社製品の購入	29,875	買掛金	3,126
										未払金	31
								短期資金の貸付	10,636	短期貸付金	11,093
								長期資金の貸付	3,307	長期貸付金 (1年内回収予定含む)	3,115
	ダイヘン電設機器㈱	大阪市淀川区	220	電気機械器具製造・販売	直接100.0	—	当社製品の購入	短期資金の借入	2,283	短期借入金	1,492
	牡丹江OTC溶接機有限公司	中国黒龍江省牡丹江市	4,500 千ドル	電気機械器具製造・販売	直接95.5	—	当社製品の販売	当社製品の販売	4,904	売掛金	2,115
Lorch Schweißtechnik GmbH	Auenwald, Germany	2,500 千ユーロ	電気機械器具製造・販売	直接100.0	—	当社製品の販売	債務保証	2,751	—	—	
LAS0tech Systems GmbH	Suhl, Germany	300 千ユーロ	電気機械器具製造・販売	直接89.8	—	当社製品の販売	長期資金の貸付	1,908	長期貸付金	2,397	

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ダイヘン産業機器㈱からの当社製品の購入については、他の業者と同様に、会社から提出された総原価を勘案し、毎期価格交渉の上、決定しております。
- (2) ダイヘン産業機器㈱への短期資金の貸付については、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は受け入れておりません。なお、取引金額は期中平均残高を記載しております。
- (3) ダイヘン産業機器㈱への長期資金の貸付については、半導体製造装置向け高周波電源システムの生産能力拡大のための工場増築にかかるものであり、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は受け入れておりません。なお、取引金額は期中平均残高を記載しております。
- (4) ダイヘン電設機器㈱からの短期資金の借入については、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は提供しておりません。なお、取引金額は期中平均残高を記載しております。
- (5) 牡丹江OTC溶接機有限公司への当社製品の販売については、市場価格を勘案し、毎期価格交渉の上、決定しております。
- (6) Lorch Schweißtechnik GmbHの銀行取引に対して、債務保証を行っております。債務保証に係る保証料等は受領しておりません。
- (7) LAS0tech Systems GmbHへの長期資金の貸付については、無利子としており、担保は受け入れておりません。なお、取引金額は期中平均残高を記載しております。

〔 収益認識に関する注記 〕

- ・ 収益を理解するための基礎となる情報
連結注記表と同一であります。

〔 1株当たり情報に関する注記 〕

1. 1株当たり純資産額 2,730円27銭
2. 1株当たり当期純利益 364円97銭

〔 企業結合等に関する注記 〕

該当事項はありません。

〔 重要な後発事象に関する注記 〕

該当事項はありません。

〔 連結配当規制適用会社に関する注記 〕

該当事項はありません。

〔 その他の注記 〕

該当事項はありません。